

令和4年第1回（2月）瀬戸内市議会定例会

行政報告

本日は、令和4年第1回（2月）瀬戸内市議会定例会を招集しましたところ、ご多用の中ご出席をいただき、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症につきましては、今年に入り全国でオミクロン株による感染が急速に拡大し、岡山県全域に1月27日から2月20日までを期間とする「まん延防止等重点措置」が適用され、現在、3月6日まで延長されています。

瀬戸内市においても日々多数の感染者が発生し、1月からの感染者は、2月18日現在で556人となっており、収束の見通しは立っていません。

こうした中、市役所本庁舎2階においては複数の職員が感染し、クラスターに認定され、1月31日から一部事務を縮小する等、市議会議員の皆さま、市民の皆さまには大変なご心配とご迷惑をおかけすることとなり、お詫びを申し上げます。職員においては、日ごろから不織布マスクの着用、1日2回の消毒作業等を実施していましたが、感染が拡大することとなり、改めてオミクロン株の感染力の強さを身をもって感じることとなりました。今後も感染拡大防止に向け、改めて共用部分の消毒や黙食、換気の徹底等の予防対策を強化していきます。

また、新型コロナワクチンの追加接種（3回目）は、医療従事者や消防署職員に続き、2月1日から高齢者への接種を市内医療機関とゆめトピア長船で始めました。今後は、高齢者以外の方の接種を実施するとともに、5歳から11歳までの小児用ワクチンの初回接種も開始する予定としています。で

きるだけ多くの方に接種していただけるようホームページや広報紙等により周知を図っていきます。

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中においても、市民生活に密接に関係している子育て支援、教育環境の整備や公共交通の維持、カーボンニュートラル等の気候変動問題等、基礎自治体として取り組んでいかなければならない課題が多くあります。ウィズコロナ、ポストコロナを見据え、持続可能な瀬戸内市の発展に努めていきます。

それでは、主な取組についてご報告させていただきます。

○ 令和4年度当初予算について

一般会計の予算総額は、約225億1,000万円で、これまでの最大予算であった前年度の当初予算を約16億1,000万円上回り、合併後最大の予算となっています。

これは、JR駅前等整備事業や新火葬場整備事業、庁舎再編事業をはじめ、国府小学校の大規模改修事業や民間こども園施設整備助成事業の事業費などを計上したことが主な要因となっています。

太陽のまち基金を活用した子育て世代の支援策として、前年度に引き続き、高校3年生までの医療費の公費負担の拡大分やすくすくチャイルドサポート事業、邑久スポーツ公園冒険の森改修事業などの事業費を計上しています。

また、ふるさと納税を積み立てた応援基金を活用し、小・中学校の普通教室等への教育情報機器整備事業や耕作放棄地解消事業、備前長船刀剣博物館駐車場整備事業、タクシー活用助成事業などの事業費を計上しています。

歳入では、市税は、償却資産の伸びなどから、固定資産税が約1億9,000万円の増額となる一方、コロナ禍による経済への影響などにより、市民税は約2億6,000万円の減額を見込み、市税全体では約7,000万円

の減額を見込んでいます。

普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は、約5億8,000万円の減額が見込まれるものの、普通交付税は、公債費償還額の変動、基準財政収入額の見込みなどから、約5億2,000万円の増額を見込んでいます。

市債は、交付税算入のある有利な市債を有効に活用することとしており、JR駅前等整備事業や新火葬場整備事業、クリーンセンターかもめ施設集約化事業、庁舎再編事業などは、合併特例事業債の活用を見込んでいます。

有利な市債や応援基金などを有効に活用してもなお不足する7億5,000万円は、財政調整基金からの繰入れにより、財源調整をしています。

会計別予算総額や前年度当初予算との比較につきましては、「当初予算概要説明資料」を参照ください。

○ 機構改革について

事業課以外の部署で土木工事を実施する場合、予算等を産業建設部建設課に分任して実施しています。同様に、建築工事は、総務部建築営繕室に分任していますが、年々、分任事業が増加していることから、分任を受けた土木工事と建築工事の連携・調整をより円滑に行うため、産業建設部建設課の計画管理系の業務の一部と総務部建築営繕室の業務を統合し、4月1日から産業建設部内に「建築住宅課」を新設します。

また、総務部契約管財課の課内室として設置している「DX戦略室」は、全庁的なDX化をより一層推進するため、契約管財課から独立し、課扱いに格上げします。

○ 定期監査結果報告書への対応について

各部署が監査により受けた指摘や指導の内容は、随意契約や支出負担行為

の事務、物品の管理事務、市有自動車の効率的運用に係る検討など多岐にわたり、その結果については、真摯に受け止めたいと思います。指摘等を受けた各部署におきましては、至急適切な改善措置を講ずるとともに、組織全体に関わる潜在的な問題と受け止め、各部署でのチェック機能を十分発揮させ、適切な財務処理が行われるよう徹底してまいります。また、効率的で、公平性や透明性を確保できる環境に改善していくため、財務関係諸規定の見直し等も含め、総合的に対応を検討してまいります。

○ 防災アプリについて

防災情報伝達システムの整備につきましては、4月からの運用に向けて最終段階の調整を進めており、2月からは防災アプリの試験運用を開始しています。防災アプリを個人所有のスマートフォンにインストールしていただくことで、緊急情報や市からのお知らせを文字と音声で確認することができるようになります。

市広報紙やホームページをはじめ、出前講座や高齢者等の集まる機会を捉え、有効性を積極的にPRするとともに、瀬戸内市社会福祉協議会や瀬戸内警察署、協定を締結している市内企業等と連携し、幅広い年齢層の方に防災アプリの普及についてお願いしたいと考えています。

○ ふるさと納税による寄附状況と関係人口の拡大について

今年度のふるさと納税の実績は、コロナ禍での「巣ごもり需要」の増加もあり、昨年12月末現在、約3万8,000件、約7億円と、前年同期と比較して約1.5倍で、単年度実績としては過去最高の寄附額となっています。

ふるさと納税をきっかけに瀬戸内市のファンになっていただき、更にふるさと納税による応援や観光客を増やすことが重要であると考えており、令和

2年12月には、「せとうちファンクラブ」を設立しています。

ファンクラブの会員数は、昨年12月末現在で1,360人となっており、メールマガジンやSNSを通じて、イベント、特産品、観光など本市の魅力ある情報をお届けすることで、関係人口を増やし、ふるさと納税による寄附の増加につなげていきます。

○ 市内公共交通の現状と今後について

長引くコロナウイルス感染症の影響により外出を控える人が増える中、公共交通利用者が減少し、各事業者は大きな打撃を受けています。

JR西日本岡山支社では、経営環境の悪化を背景に、来月から赤穂線の夜間時間帯の減便と最終列車の繰上げに加え、長船、邑久両駅の無人化を予定しており、昨年3月の改正による昼間時間帯での減便と併せて、市民への影響が更に懸念される状況となっています。

路線バスでは、両備バスの路線廃止に伴う4月1日からの虫明・長島愛生園線の市営バス化に向けた準備を進めています。また、今年秋頃とされている「牛窓北回り線」廃止への対応についても、同路線を市営バス化して維持し、市内周辺部にお住まいの市民の移動手段を支えています。

○ 地球温暖化防止対策について

脱炭素社会の実現に向け、今年度は環境省関係の補助事業を活用し、本市の二酸化炭素排出量や再生可能エネルギーのポテンシャルなどの基礎情報を調査し、再生可能エネルギー導入の可能性を検討しました。この調査結果を、令和4年度に策定する予定の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に反映していきます。

また、一般家庭の屋根などに設置する10キロワット未満の太陽光発電設

備等について、希望者を募り、一括発注することによって、低価格での導入を実現し、更なる太陽光発電設備等の普及拡大を図るため、2月9日に岡山連携中枢都市圏を構成する5市町とともに、太陽光発電設備等を共同購入する事業の連携協定を締結しました。

今後も、持続可能で安全・安心な暮らしを次世代に引き継ぐため、環境省の補助事業の活用を検討するなど、ゼロカーボンの取組を推進していきます。

○ 新火葬場整備について

岡山ブルーラインからの進入路及び火葬場敷地造成に係る土木工事は、第1期工事の進捗率が令和4年1月末現在で82.5%となっており、現在調整池等の工事を進めるとともに、第2期工事の準備にも着手しています。

また、建築工事は、設計施工一括発注方式（デザインビルド方式）を採用することとし、公募型プロポーザルにより事業者を選定します。今後は、令和4年4月に最優秀提案を選定し、5月に仮契約、6月に本契約を締結する予定としています。

○ クリーンセンターかもめ等施設整備（集約化）事業について

長船クリーンセンターの機能をクリーンセンターかもめに集約し、作業の効率化及び経費の節減につなげていきます。

令和4年度は、長船クリーンセンターで処理しているプラスチックごみ、ペットボトル、古紙、小型家電などの資源化物を選別し、保管するため、クリーンセンターかもめにストックヤードを増設します。

また、クリーンセンターかもめの工事が完了した後は、老朽化が著しい長船クリーンセンターの建物を解体する計画としており、令和4年度は、事前調査を進めます。

○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々の生活や暮らしの支援を行う観点から、令和3年12月10日現在（基準日）において、世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯のほか、新型コロナウイルスの感染症の影響を受け、家計が急変し、同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯）に対して、1世帯当たり10万円を支給します。

○ 放課後児童クラブの整備について

邑久小学校区の放課後児童クラブにつきましては、年々入所申込みが増加している状況です。そうした中、民間の2事業者から放課後児童クラブ新設の申出があり、来年度国の交付金を活用し、2か所を整備することとしました。

新設される放課後児童クラブは、令和4年度中に工事を行い、令和5年4月の開所を予定しています。

○ 公立保育園・こども園の保育システムの導入について

働き方の変化により、保育需要が増加するとともに、求められる保育の質も高まってきています。

保育士の多岐にわたる業務を軽減し、子どもの保育に集中できる環境を整えることを目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用して、ICT技術を活用した登降園管理や園児情報の管理、職員間の情報共有等を行う保育システムを導入します。

○ JR 駅前等整備事業の進捗状況について

長船駅と大富駅につきましては、令和4年度中の完成、邑久駅につきましては、一部計画を変更したため令和5年度中の完成を目指し、事業を進めていきます。

なお、瀬戸内市商工会の移転につきましては、契約の締結に向けて協議を進めていますが、商工会の事業計画との調整に時間を要している状況です。引き続き、協議を進めていきます。

○ 前島フェリーの新造船について

J R T T（独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構）の船舶共有建造制度を活用して進めている新造船の建造事業は、昨年12月に公募型プロポーザルを実施し、愛媛県今治市にある株式会社藤原造船所が事業者に決定しました。今後、詳細設計を行い、令和4年度中の運航開始に向け、準備を進めていきます。

○ 水田経営継続支援事業の実績について

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年産の米価が大幅に下落したことから、市内の米販売農家への支援策として始めた「水田経営継続支援補助金」の1月末までの交付実績は、申請件数が501件、補助金交付額が約4,200万円となっています。

なお、1月までに申請できなかった方々に対しまして、3月7日（月）から3月25日（金）までの間、追加で申請を受け付けることとしています。問い合わせ先は、市内JA岡山の各支所窓口としています。

○ 文化観光振興について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本市を訪れる観光客が引き続き低迷する中、岡山連携中枢都市圏の枠組みを活用し、岡山市と連携した観光地への誘客事業や宇喜多家に関連する史跡を活用した事業等の広域連携事業を実施していく予定としています。

また、「文化財保存活用地域計画」につきましては、令和4年度中の策定に向け進めており、地域や関係団体等との連携を深め、市内の文化財の保護、保存、活用を推進します。

さらに、民間と行政とをつなぎ、文化財の保存、継承、活用等の事業を実施する財団を育成し、その活動を支援することで、文化財を核とした地域の活性化や文化財の担い手の育成を目指します。

○ 備前長船刀剣博物館及び市立美術館について

博物館、美術館におきましても、感染症の影響や人流抑制のための臨時休館などがあり、入館者は例年に比較して大幅に減少しているところですが、文化芸術の発信拠点として、引き続き魅力の向上に努めていきます。

博物館では、山鳥毛の未公開期間におきましても、山鳥毛の鑑賞が実感できるようVRコンテンツを制作し、山鳥毛の効果的な活用を進めるとともに、来館者用の駐車場の整備を進め、来館者の受入れ態勢の強化を図ります。

また、美術館では、今年度、岡山県重要無形文化財保持者である陶芸家・隠崎隆一氏を顕彰する特別展を開催しました。今後も市にゆかりのある著名な芸術家を顕彰する特別展を開催するなど、魅力的な芸術文化の情報発信や優れた芸術文化に触れる機会の提供を行います。

○ 令和3年中の火災救急概況について

火災の状況につきましては、令和3年中の火災件数は16件で、前年より

6件増加となっています。内訳は、建物火災10件、林野火災1件、車両火災2件、その他の火災3件で、死傷者は3人発生しました。今後も住宅用火災警報器の普及や予防広報活動を継続し、火災の減少に努めていきます。

次に、救急の状況につきましては、1,833件出動があり、1,761人を救急搬送しました。前年より出動件数は171件、搬送人員は176人の増加となっています。事故種別では、急病が1,188件で最も多く、年齢では65歳以上の方の救急搬送が全体の72.1%を占めています。コロナ禍であっても迅速に救急活動ができるように努めていきます。

さて、今議会で提案申し上げます案件は、人事1件、条例15件、補正予算11件、当初予算10件、その他7件、計44件です。

よろしくご審議をいただき、適切なお決定をいただきますようお願い申し上げます。市長部局の報告を終わらせていただきます。

令和4年2月22日

瀬戸内市長 武久 顕也